

## 記載例

(業務方法書 様式第 11 号)

参考様式第 13-1 号 (実施要領参考様式第 13-1、13-2、14 号関連)

R4 年申請、R5 年申請を  
まとめて報告してください。

〇〇〇〇第 号  
令和 年 月 日

岡山県燃油価格高騰緊急対策協議会会長 殿

令和 5 年度のみ申請している取組実施者は  
「令和 5 年度肥料価格高騰対策事業・・・」  
としてください。

所在地 岡山県△△市〇〇  
取組実施者名 ◇◇株式会社  
代表者氏名 代表取締役 ■■ ■■

### 令和 4 年度及び令和 5 年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領 (令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知) 第 13 の 2 の規定に基づき、別添のとおり報告する。

(添付資料)

- ・業務方法書様式第 11-1 号
- ・業務方法書様式第 11-2 号
- ・その他中国四国農政局長等が必要と認める書類

# 記載例

## 肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

### 第1 取組実施者名

◇◇株式会社

実数で記載してください。  
(例)岡山太郎さんがR4年度秋肥とR5年度春肥と2回申請していても、「1件」と数える。

業務方法書様式第11-1号の「参加農業者名簿」の取組面積の「集計」値を転記する。

### 第2 事業の取組概要

参加農業者数 (件)	取組面積 (ha)
5	25.2

実施されている取組メニューのみ記載をしてください。

参加農業者が取り組んでいる状況を、取組実施者が全体的に把握して記入してください。  
中間報告書と比較して数値を用いた記載内容としてください。

### 第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	参加農業者の約2割が前年より分析点数を増やした。その結果、りん酸や加里が過多となっていたほ場では、L型肥料への切り替え等により、成分値で概ね1割程度の低減が図られた。
イ 生育診断による施肥設計	ドローンによる水稻の葉色診断を活用する農家が20件増加し、当該農家では追肥作業をより精密に行うことで、尿素的施用量が1割～3割削減できた。
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	これまでの栽培暦を低投入型の施肥量に変更したことで、管内の農家は全て当該肥料に切り替えたため、成分値で約5%の削減につながったと推測される。

## 記載例

エ 堆肥の利用	堆肥の販売帳簿では、以前より販売量が 150 t 増加している。散布量を 10a 当たり 1 t から 1.5 t に増やした農家では、土壌診断も行うことで、基肥を前年から半減させた事例があった。
オ 下水汚泥の利用	新しく汚泥肥料の取り扱いを開始し、本メニューを選択した農家へ販売促進を図ったところ、約 500 袋（1 t）の購入があった。購入先の農家に使用状況を聞いたところ、根張りが良くなったとのことから、今後も継続した利用が見込まれるが、化学肥料の削減につながるかは、使用を継続してみないと分からないとのこと。
カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）	食品残渣から堆肥を製造している業者の販売量について、参加農業者が新に購入を始めるなど、例年より 2 割程度増加しているとのこと。なお、購入先の農業者に使用状況を聞いたところ、初年度であったため化学肥料は削減していないとのこと、効果については今後確認が必要である。
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む。）の利用	鶏糞を利用した水稻の栽培暦を作成し、農家への周知を図った。これにより鶏糞の販売量は例年の 1.5 倍となり、栽培暦に基づけば、基肥で約 3 割の窒素削減が図られたことになる。
ク 緑肥作物の利用	緑肥種子の販売量が例年から約 2 割増加し、すき込み作業の依頼も 10 件増えている。すき込み作業を行った農家には、基肥の半減を提案しているところであり、当該農家では 5 kg/10a の窒素が削減された計算となる。
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	〇〇〇〇（品種）の種子の取り扱いを開始し、10 件の農家が約 5 ha で栽培を開始したところ。従来の品種からは施肥量が約 1 割少ない施肥体系となっていることから、同程度は使用量が削減されているものと思料。なお、地域においては新しい栽培であるため、今後は収量の安定と販売促進が重要となる。
コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用	土壌診断を行った農家に対しては、これまで主力銘柄であった〇〇〇〇（肥料銘柄）から□□□□への切り替えを推奨。その結果、〇〇〇〇の販売量は約 2 割減少し、□□□□は約 2 割増加したことから、使用量では約 8 % 削減されたと推計。
サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）	今年から水稻の葉色診断を始めた農家 20 件に対して、ドローンによる追肥作業も実施することで、尿素的施用量が 1 割～ 3 割削減できた。

## 記載例

シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	うね立て同時施肥機を購入した3件の農家の施肥状況を確認したところ、約2割の基肥の削減につながっていた。
ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	育苗箱専用の〇〇〇〇（肥料銘柄）の販売量が約1割増加したため、地域内の施肥体系と比較すれば、基肥・追肥で合わせて約2割の削減になったと見込まれる。
セ 化学肥料の使用量及びコスト削減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	今般の肥料価格高騰を受け、〇〇〇〇（肥料銘柄）より低価格の□□□□の取り扱いを増やしたところ、例年より販売量が約3割増加した。その価格差から、約15%のコスト削減の効果があつたと推察される。
タ 有機農産物、特別栽培農産物の生産に取り組んでいる、環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けている等、全作付面積の半分以上を占める作物又はこれに準ずる作物群のうちの2品目以上で化学肥料の3割低減を大幅に超える取り組みが行われていることを証明できる。	慣行栽培と有機農業の両方を行っていた2件の農業者が、有機農業の取組の比率を増やすなどし、約3割の化学肥料の低減につながつたと推測される。

（注）参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録を参照しできる限り定量的に記入してください。

### 第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

参加農業者においては、土壌診断結果を用いた施肥設計が継続的に行われており、今回の価格高騰を受け、より精緻な結果を求めて分析点数の増加が見られた。6年度以降に土壌診断を強化する農業者もいるため、引き続き施肥量の低減に向けた基礎の取組として推進していく。

堆肥の活用では、施用量を増やしたい農家が多いものの、近隣の畜産農家からの供給量が限られるため、ペレット堆肥での供給も視野に入れた広域的な確保を図っていきたい。

汚泥肥料に関しては、一部農家ででの使用に留まっているが、国内資源として関心を持つ農家も多いことから、展示ほ場の設置による利用拡大を進めていく。

有機質肥料としては、県内の養鶏場から鶏糞の供給が十分に見込まれることから、水稻の栽培暦を作成して活用を図ったところ。その結果、水稻の収量とともに農家の反応も良く、引き続き利用したいとの意見も多いことから、安定供給に向けて養鶏場と協議していきたい。

今般の価格高騰により、農家からは適正施肥への関心とともに、国内資源を活用した肥料に注目が寄せられている。土壌診断結果に基づいたL型肥料への切り替えが進み、コスト削減を意識した低価格肥料の販売量も増加したなどことから、肥料販売業者として今後も持続的な農業に向けた施肥設計について、農家へ提案してまいりたい。